

アベノミクスの埼玉県内企業経営への影響調査

調査対象： 県内企業575社

調査方法： アンケート方式（8月上旬 郵送回収）

回答企業： 278社（回答率48.3%）

業種別内訳： 製造業166社 非製造業112社

要旨

- 埼玉県内企業の約8割が、安倍内閣の経済政策であるアベノミクスを評価している。
- アベノミクスが企業経営に与えている影響は、業種別、規模別のいずれも、「現在のところ特にプラスの影響もマイナスの影響も受けていない」と回答した割合が最も多く約4割を占めている。また既に影響を受けているとした企業の中で「プラスの影響を多く受けている」、「マイナスの影響を多く受けている」と回答した割合は、ともに2割前後でほぼ同じとなっている。
- プラスの影響としては、製造業では輸出関連業種で販売・受注数量増加を、非製造業では、建設関連業種を中心に売上高・受注高増加を、ことに一般建設で補正予算効果による公共事業の増加を挙げる企業が多い。
- マイナスの影響としては、製造業、非製造業ともに、多くの企業が、円安の進行による原材料・仕入れ価格や輸入製・商品価格の上昇によるコスト負担増を挙げている。
- 今後、アベノミクスの政策効果の浸透によって企業経営にプラスの影響が出てきた場合に想定される新たな経営戦略としては、製造業、非製造業ともに、「従業員への賃上げやボーナス増額」を挙げる割合が最も多く、次いで「新規の設備投資」、「設備投資の増額」が上位に挙がっている。

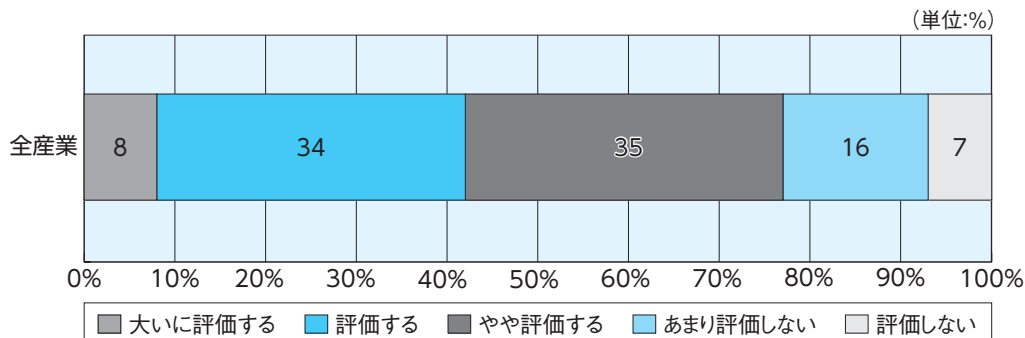
アベノミクスとは

安倍総理が表明した経済政策の通称。デフレ脱却と円高是正、名目GDP3%以上の経済成長率を目標にしている。基本方針を「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」として、それらを「三本の矢」と表現している。アベノミクスという言葉は、「安倍」と「エコノミクス」を組み合わせた造語である。

1. アベノミクスに対する評価

アベノミクスに対する評価について尋ねたところ、全産業で「大いに評価する」（回答割合8%）、「評価する」（同34%）、「やや評価する」（同35%）と評価する3項目を合わせた割合は77%となった。一方で「あまり評価しない」（同16%）、「評価しない」（同7%）の2項目を合わせた割合は23%にとどまっている。従って、デフレ脱却を目指したアベノミクスの政策自体は多数の県内企業から評価を得ていることがわかる。（図表1）

図表1. アベノミクスに対する評価



2. アベノミクスが企業経営に与えている影響

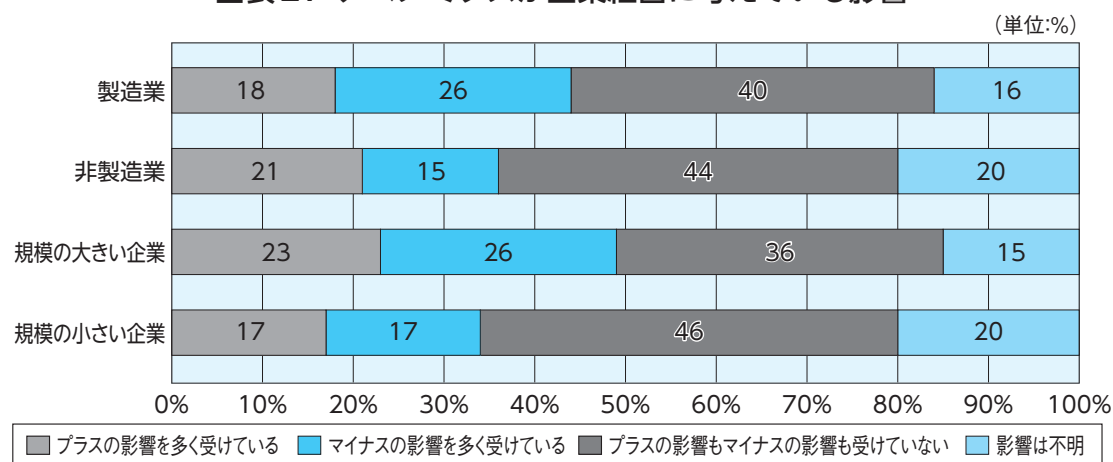
(1)業種別

次にアベノミクスが自社の企業経営に与えている影響を尋ねたところ、製造業、非製造業ともに「現在のところ特にプラスの影響もマイナスの影響も受けていない」の割合が各々40%、44%と最も多くなっている。

こうした中、製造業では、「マイナスの影響を多く受けている」が26%と、「プラスの影響を多く受けている」の18%を8ポイント上回り、マイナスの影響を受ける割合が多くなっている。一方、非製造業では、「プラスの影響を多く受けている」が21%と、「マイナスの影響を多く受けている」の15%を6ポイント上回り、製造業とは対照的にプラスの影響を受けている企業の割合が多くなっている。

これは、製造業では円安による原材料仕入れ価格の上昇によるマイナスの影響が強く感じられているようだ。非製造業では、アベノミクスの第1の矢である「異次元の金融緩和」による消費マインドの持ち直し、第2の矢である「機動的な財政政策」を背景とした補正予算効果による公共事業の増加等が改善に寄与していることによると見られる。

図表2. アベノミクスが企業経営に与えている影響



(2)規模別

規模別にみると、「現在のところ特にプラスの影響もマイナスの影響も受けていない」とする割合は、従業員100人以上の企業（以下規模の大きい企業）は36%、従業員100人未満の企業（以下規模の小さい企業）は46%とともに最も多くなっている。規模の小さい企業のほぼ半数が未だアベノミクスの影響を受けていないことがわかる。

次に「プラスの影響」または「マイナスの影響」を受けているとする規模の大きい企業の割合がいずれも規模の小さい企業の割合より大きい。アベノミクスの影響がプラス、マイナスともに規模の大きな企業から波及してきている実態がうかがわれる。(図表2)

3. アベノミクスによる企業経営へのプラスの影響

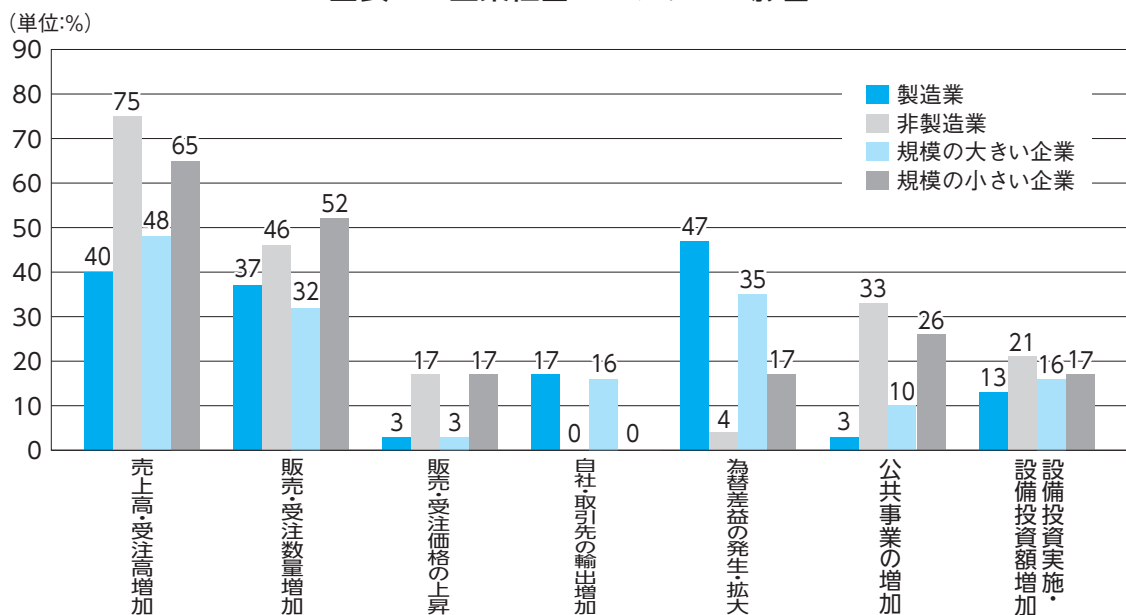
(1)業種別

アベノミクスによる企業経営へのプラスの影響について、その具体的な内容を業種別にみると、製造業は、「円安による為替差益の発生・拡大」が47%と最も多く、次いで「売上高・受注高増加」の40%、「販売・受注数量増加」が37%の順となっている。

一般機械、輸送用機械等の輸出関連業種で、円安の恩恵を受けて販売・受注数量が伸びているほか、為替差益が発生しているとしている。

非製造業は、「売上高・受注高が増加」が最も多く75%、次いで「販売・受注数量が増加」46%、「公共事業の増加により業績へ寄与」33%となっている。アベノミクスによるプラスの影響として、売上や受注増に結びついているとする企業の割合が飛び抜けて高いことがわかる。建設関連や飲食・サービス業での売上高・受注高増加を指摘する企業が多くなっている。(図表3)

図表3. 企業経営へのプラスの影響



(注) 複数回答のため合計は100%にならない。

(2)規模別

規模別にみると、規模の大きい企業は、「売上高・受注高が増加」が48%と最も多く、次いで「為替差益の発生・拡大」が35%、「販売・受注数量が増加」が32%となっている。また規模の小さい企業は、「売上高・受注高が増加」が65%、「販売・受注数量が増加」が52%と大半がこの2項目に絞られていることがわかる。(図表3)

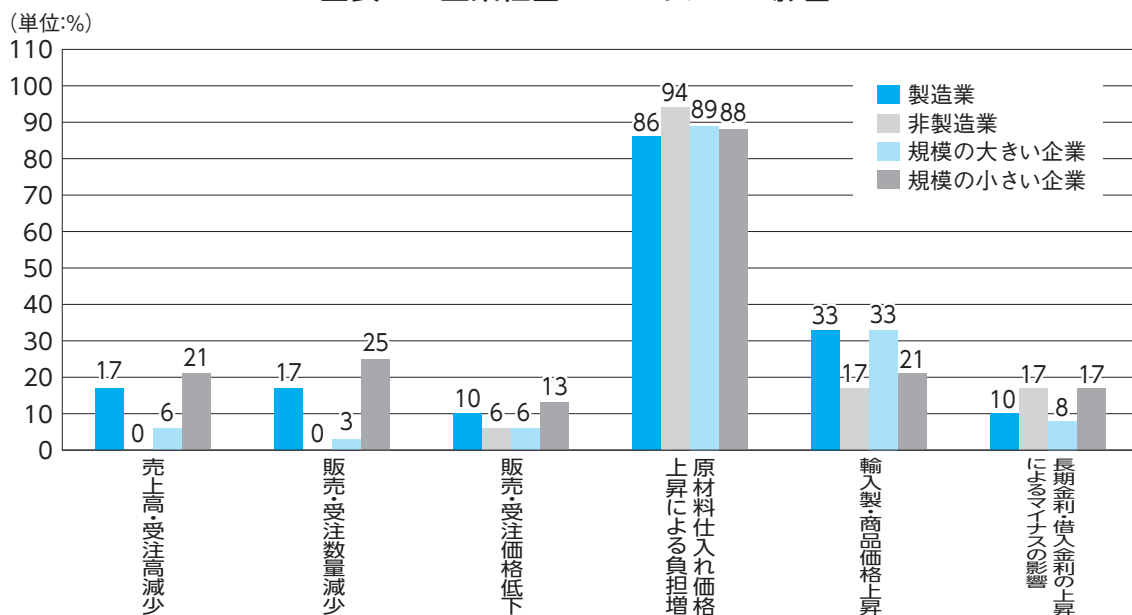
4. アベノミクスによる企業経営へのマイナスの影響

(1)業種別

アベノミクスによる企業経営へのマイナスの影響について、その具体的な内容を業種別にみると、製造業、非製造業ともに、「原材料・仕入れ価格の上昇による負担増」の割合が各々90%前後で最も多く、「輸入製・商品の価格上昇」が製造業で33%、非製造業で17%と2位となっている。

製造業は、素材型業種の紙加工品等、化学・プラスチック製品、窯業・土石で、生活関連型の飲・食料品、印刷・同関連業で、非製造業は、ガソリン価格の高騰を反映してか運輸・倉庫で「原材料・仕入れ価格の上昇による負担増」を指摘する企業が多い。特に製造業の飲・食料品で「輸入製・商品の価格上昇」と回答した割合が44%と高くなっている。円安の進行を背景に原材料・仕入れ価格や輸入製・商品価格の上昇が幅広い業種を直撃し、コスト負担増を強めていることが窺われる。(図表4)

図表4. 企業経営へのマイナスの影響



(注) 複数回答のため合計は100%にならない。

(2)規模別

規模別にみると、規模の大小にかかわらず業種別同様、「原材料・仕入れ価格の上昇による負担増」の割合が約9割と最も多い。規模別での大きな違いは、規模の小さい企業で「販売・受注数量の減少」と「売上高・受注高減少」の割合20%以上と、規模の大きい企業の一ケタ台との明暗を分けているところにある。(図表4)

5. 今後に想定される新たな経営戦略

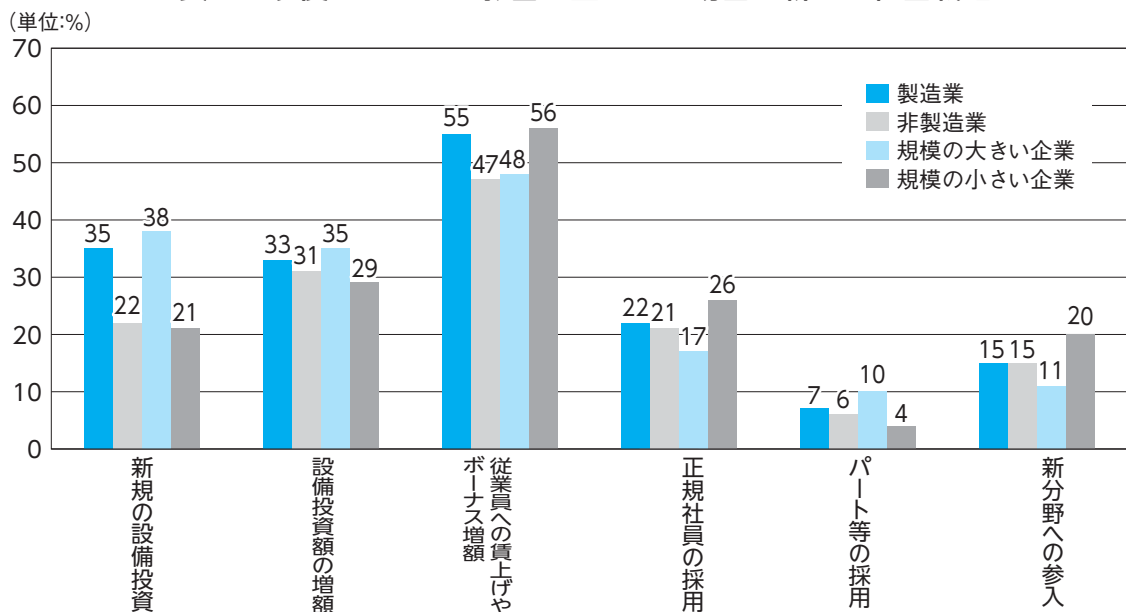
(1)業種別

今後、アベノミクスの政策効果の浸透によって企業経営にプラスの影響が出てきた場合に想定される新たな経営戦略について尋ねたところ、業種別にみると、製造業、非製造業ともに、「従業員への賃上げやボーナス増額」の割合が各々55%、47%と最も多くなっている。また製造業は、3割超で設備投資の増強に踏み切るとしている。(図表5)

(2)規模別

規模別では、「従業員への賃上げやボーナス増額」の割合が最も多いなど傾向としては、規模の大きい企業、規模の小さい企業ともに大きな違いはない。しかしながら「新規の設備投資」については、規模の大きい企業が38%、規模の小さい企業が21%と規模の大きい企業での積極さが窺われる。(図表5)

図表5. 今後、プラスの影響が出てきた場合の新たな経営戦略



(注) 複数回答のため合計は100%にならない。

まとめ

安倍政権の経済政策であるアベノミクスが開始されて半年余りが過ぎた8月上旬に本アンケート調査は実施した。その結果、県内企業経営者の大半はアベノミクスについて一応の評価はしているものの、企業経営に影響を受けているとする企業は40%前後にとどまっている。また既にプラスの影響を受けているとする企業は全体の2割程度と、アベノミクスの評価とは違い大半の県内企業で未だプラスの影響は出ていない実態がある。

一方で業種によってはマイナスの影響を受けているとする企業もあり実態は複雑な要素を孕んでいるようだ。今後、少しでも県内中小企業が、プラスの影響が浸透し、設備投資の増加や賃金アップなどの新たな経営戦略を打ち出せるようになるように期待したい。